

第1次「国と地方の協議」(財政)の経緯・状況等について

これまでの経緯

- 第1次指定の33地域からの要望のうち、既存予算制度の拡充や新規制度の創設といった財政上の支援措置の改善に係る要望は230件
- そのうち、早期に実現を図る「優先的に協議を希望する提案(優先提案)」は143件
- これら優先提案は、規制の特例措置の提案と同様に、今年2月より書面による協議や対面での打ち合わせ等を行い、財政上の支援措置の改善について検討した。

協議の結果

指定区域(33区域)に係る全要望(398件)のうち、制度創設・改善要望 230件

優先的に協議を希望する提案 143件

※ 複数省庁が担当しているものがあるため、見解数は157件となる。

優先提案以外 87件

内閣府整理

区分Ⅰ【38提案】

実現可能となったもの(協議終了)

区分Ⅱ【13提案】

平成25年度概算要求等の検討がなされるもの(一旦協議終了)

区分Ⅳ【13提案】

見解の相違から協議を一旦終了するもの(一旦協議終了)

区分Ⅴ【93提案】

指定自治体において再検討又は取り下げるもの等(一旦協議終了)